

株主の皆様へ

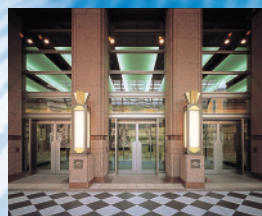
第3期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



Nabtesco

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。



C o n t e n t s

● 株主の皆様へ	1
● 営業の概況	5
● 連結財務諸表	7
● 単体財務諸表	9
● 株式関連情報	10



代表取締役社長
松本和幸

【ナブテスコの約束】

＊

世界のお客さまとの親密な
コミュニケーションを大切にします。

＊

一人ひとりのチャレンジ精神と
変革意識を大切にします。

＊

利益ある成長を続けます。

＊

高い透明性と倫理観を持ち続けます。

＊

地球環境に配慮し、
地域・文化との調和を図ります。

株主の皆様のご期待に応えるべく、 一層の企業価値向上を目指し、経営に

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、
厚く御礼申し上げます。

ナブテスコ株式会社は、2004年10月1日に事業統合を完了し、
2005年4月より始めました第3期は、名実共に一つに集約さ
れた体制のもと、統合効果の追求を本格化し、実態として定着さ
せていくためのスタートの年と位置づけております。

この節目となる第3期より、私、松本和幸が、ナブテスコの経営
の舵取りという大役を興津前社長より引き継ぎ、2005年6月の
定時株主総会のご承認および取締役会の決定により、社長に就任
いたしました。前社長のもとで築き上げてまいりましたナブテス
コの経営資源や企業風土は、今、確かな業績として成果を上げて
きております。これを引き継ぎました私の使命は、この成果の最
大化と継続であり、新たな成果の創造であると認識しております。

私どもは、10年後の当社グループの目指すべき姿を「長期ビ
ジョン」として設定し、この長期的な視野を持ちつつ、2005年
4月より2005～2007年度の3カ年「中期経営計画」を始動い
たしました。

この新たな取り組みにより、ナブテスコは、より一層の企業価
値向上を果たし、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと
考えております。今後とも引き続き、皆様のご理解とご支援を
賜りますようお願い申し上げます。

邁進してまいります。

■当中間期決算のポイント

- ◆売上高は前年同期比7.8%増の717億円となりました。
- ◆経常利益は前年同期比21.1%増の69億円となりました。
- ◆中間純利益は前年同期比13.5%増の39億円となりました。

Q 新社長就任の決意をお聞かせください。

A ナブテスコの第1期と第2期は、私どもにとって変化に富んだ時期でした。事業内容や規模、企業風土などが似通っているとはいえ、それまでは別々に歩んできた2社が統合を果たしたわけですから、経営陣を含め従業員は皆、大きく様変わりした新しい環境に対応するだけでも大変なエネルギーを必要としました。

しかし、その中であって当社は、第2期（前期）において10%近い増収と30%を超える大幅増益を実現させ、統合効果を最短で発揮させることに成功しました。

10年先を見据えた「長期ビジョン」の実現に向け、直近3ヵ年の「中期経営計画」が当期よりスタートを切りました。ここから先のリーダーシップを担い、中期経営計画を必達することが第一に遂行しなければならない私の使命であると、強く意識しております。経営陣および従業員は、今後自らのエネルギーを中期経営計画の達成に結集させ、長期ビジョンの実現を目指してまいります。

Q 中期経営計画の初年度となる当期も、上半期が終了しましたが。

A 当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比7.8%増、営業利益が同40.0%増と、引き続き増収増益基調となっております。

業績好調の外部要因としては、国内では好調な輸出や民間設備投資の増加など景気回復が続き、海外では中国市場で建設機械業界の回復、自動車産業界の設備投資の活況などがあり、国内外ともに良好な事業環境が売上拡大を後押ししました。

内部要因としては、やはり統合効果の最大化を目指した全社的取り組みの成果が大きいと言えます。間接部門の効率化、全社的横串機能による生産性の向上、コストダウンなどに取り組んできた結果、「利益体質の強化」が着実に進み、これが当中間期の大きな増益要因となっています。

Q 今後の見通しはいかがですか。

A 私どもは、今後も、これまで同様に一步一步確実な前進を続けていきたいと思います。そのために、まずは中期経営計画初年度の当期の目標である連結売上高1,410億円、営業利益116億円の達成ですが、現在、計画を上回る予定で推移しております。当社は「個別最適と全体最適のバランス」を基本に「カンパニー制」を敷いていますが、各カンパニーは国内外でNo.1のシェアを誇る商品を多数保有しており、これらが現在、当社の収益拡大の大きな原動力となっています。今後も、既存商品のシェア

の維持・向上を図り、安定成長基盤を強化してまいります。

また、より中長期的な視野に立った取り組みの方向として、中期経営計画の5つの基本方針を具体的に進行中です。中でも、足場固めとも言える「既存事業の収益力強化」についてご紹介しますと、当期は特に精機カンパニーの「RV減速機」の分野に経営資源の集中を図っています。同製品は産業用ロボットをはじめとした先端分野で世界No.1シェアを誇っており、2005年6月には累計生産台数200万台を達成するなど成長が加速しております。

長期ビジョン アウトライン

長期ビジョン 「社会とともに成長するグローバル企業集団 ～挑戦、創造、そして飛躍へ～」

●2011～2014年度

- 売上高2,200億円、営業利益率15%の達成
- 新商品売上比率15%以上
- 環境貢献度の向上、廃棄物ゼロエミッション化

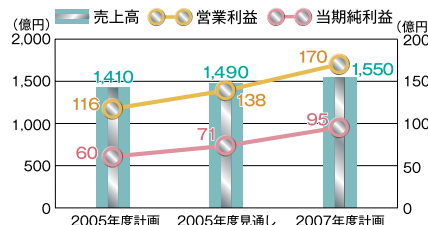
●2008～2010年度

2005～2007年度における“挑戦”で得たものから、新技術・新製品の“創造”を図る

●2005～2007年度

- 新商品・新事業の創出
- 既存事業の収益力強化
- 海外市場への積極的参入
- CSR重視の経営
- 組織風土の変革

3カ年計数目標



Q 最後に、長期的な経営ビジョンをお聞かせください。

A ナブテスコが目指すべき将来の方向は、言うまでもなく、本年5月に策定した「長期ビジョン」に集約されています。すなわち、「社会とともに成長するグローバル企業集団」こそが10年後の将来に実現を目指す当社グループの姿です。この将来像を実現するために、当社は、売上高や利益率等の業績目標を設定するだけでなく、廃棄物ゼロエミッションなど環境貢献に関する目標も設け、「社会とともに成長する」経営の実践を進めております。また、「長期ビジョン」のサブテーマと位置づけている

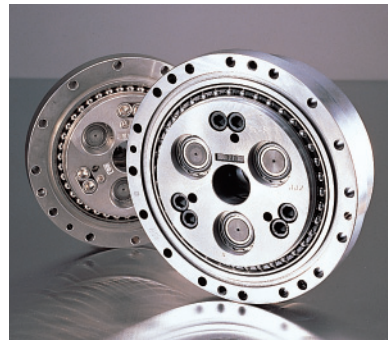
「挑戦、創造、そして飛躍へ」は、ビジョン達成の道筋を表わしています。つまり、ここからの10年を3つのステップに分け、最初の3年であらゆる可能性に“挑戦”し、次の3年でその挑戦で得たものから新技術・新製品を“創造”し、最後の4年で成果を実らせ、より高いレベルへと“飛躍”する、というシナリオです。その意味でも、当期よりスタートした「中期経営計画」における“挑戦”は、その後の雌雄を決する重要なものであり、まさにグループ一丸となった取り組みが必要であると考えております。今後の経営にご期待ください。

TOPICS RV減速機の生産台数が200万台を突破しました。

当社では、精機カンパニーの主力製品である精密減速機RVシリーズの累計生産台数が、2005年6月に200万台を突破しました。1985年の生産開始から累計100万台を達成したのは15年目の2000年8月でしたが、その後、わずか5年という短期間での200万台達成となりました。これは、当社のRV減速機が他社製品では代替の難しい優れた性能を備え、幅広いお客様の支持を集めたことが大きな要因であったと自負しております。

同製品は、産業用ロボットをはじめ、工作機械、半導体・液晶製造装置、一般産業機械向けに幅広く活用されており、特に産業用ロボット分野での世界シェアは約60%を誇っております。小型軽量ながら剛性が高く、過

負荷に強い特長に加え、バックラッシュ（反動）、回転振動、慣性モーメントが小さいため、加速性能がよく、滑らかな動き、正確な位置決め精度を得られ、効率性が高いなど、その優位性は産業用機械になくはないあらゆる要素を備えております。



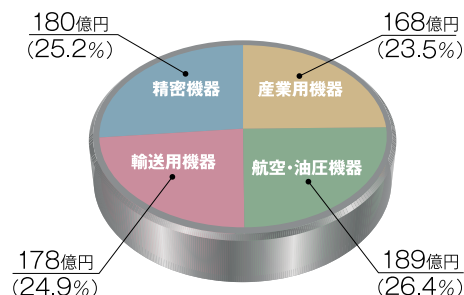
営業の概況

● 主な経営指標の推移

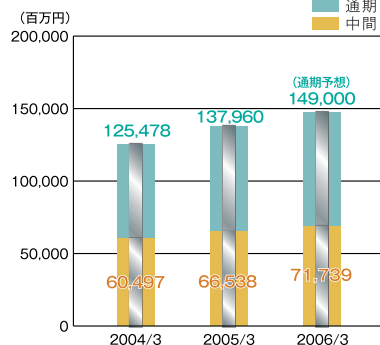
(百万円)

	2004/3	2004/9 (中間期)	2005/3	2005/9 (中間期)
売上高	125,478	66,538	137,960	71,739
営業利益	8,345	5,242	11,287	7,340
経常利益	8,477	5,733	11,306	6,940
中間(当期)純利益	4,232	3,460	5,625	3,928
総資産	130,683	132,898	133,602	139,248
株主資本	47,718	50,313	52,471	57,445

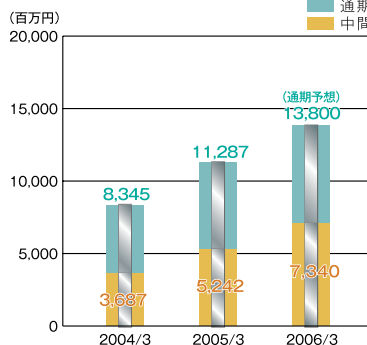
● 売上構成比



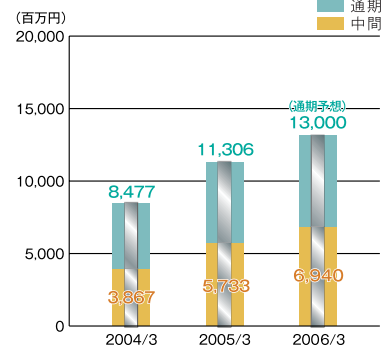
● 売上高



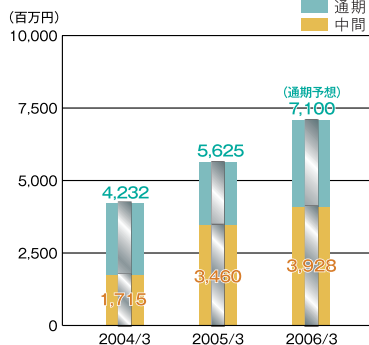
● 営業利益



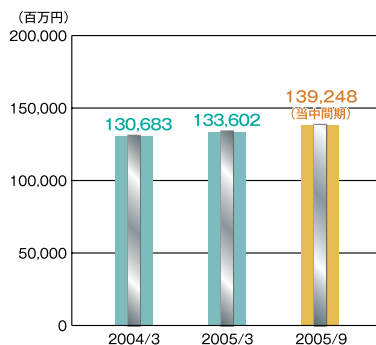
● 経常利益



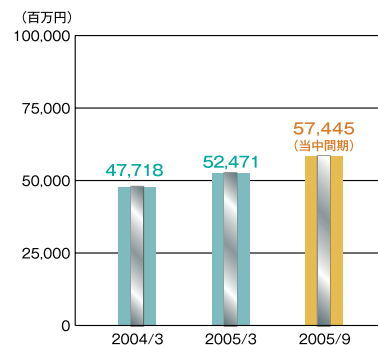
● 中間(当期)純利益



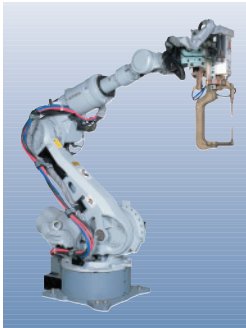
● 総資産



● 株主資本



精密機器事業



精密機器事業の売上高は過去最高となり前年同期比19.7%増の180億円、営業利益は同50.8%増の35億円となりました。精密減速機は、引き続き国内・海外の自動車メーカーの活発な設備投資により、産業用ロボット向けが好調に推移し、また工作機械向けも業界の好況に支えられ、堅調に推移しました。半導体製造装置向けは、半導体の市況悪化の影響を受けたものの若干の売上減にとどまりました。

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比3.7%増の178億円、営業利益は同66.6%増の14億円となりました。鉄道車両分野は、新幹線車両向けの落ち込みを在来線新車向けや補修部品がカバーし、売上が増加しました。自動車関連分野は、商用車用ブレーキ装置



が伸びたものの、FSR(着座センサー)ビジネスの縮小により売上減となりました。船用エンジン制御システムは、海運会社の旺盛な新造船投資が継続し、過去最高の売上となりました。

航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比8.1%増の189億円、営業利益は同43.2%増の9億円となりました。航空機器は、民間需要に回復傾向がみられB777など機体生産数が増加し、売上増となりました。油圧機器は、国内外での油圧ショベルの需要増加により走行ユニットおよびバルブが好調に推移し売上増となりました。また新製品である風力発電機用駆動装置の海外向け量産出荷が始まり売上に寄与しました。



産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比0.9%増の168億円、営業利益は同3.6%増の14億円となりました。自動ドア関連分野は、主力の汎用自動ドアの堅調な推移、韓国向けプラットホームスクリーンドア等の大幅増などにより売上増となりました。産業機械分野では、工作機械は、自動車業界の活発な設備投資により売上増となりました。また食品包装機械は、アジアの設備投資需要減少により売上減となりました。



通期の見通し

今後のわが国経済は、企業の高い利益水準を背景とした積極的な設備投資および個人消費の回復などにより、引き続き堅調に推移するものと期待されます。一方、世界経済は、原油等の原材料価格の上昇、米国をはじめ各地の自然災害が経済に与える影響など不透明感も否めません。

このような状況の中で、引き続き中期経営計画達成に向け、基本

方針である「新商品・新事業の創出」「既存事業の収益力強化」「海外市場への積極的参入」「CSR重視の経営」「組織風土の変革」を全社一丸となって推進してまいります。なお、精密減速機の生産能力増強を図るため、今後3年間で総額60億円の設備投資を決定しました。

当期の連結業績見通しは、売上高1,490億円、営業利益138億円、経常利益130億円、当期純利益71億円を見込んでおります。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (H17.9.30 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)	前中間期 (H16.9.30 現在)		当中間期 (H17.9.30 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)	前中間期 (H16.9.30 現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	79,607	75,161	74,476	流動負債	55,092	54,232	53,342
現金及び預金	17,173	14,353	16,311	支払手形及び買掛金	27,206	27,580	25,530
受取手形及び売掛金	43,116	43,025	38,939	短期借入金	14,710	14,610	11,995
たな卸資産	15,924	14,158	15,556	一年内償還予定の社債	—	—	5,000
その他	3,393	3,623	3,668	その他	13,174	12,041	10,817
固定資産	59,641	58,440	58,422	固定負債	23,193	23,526	25,925
有形固定資産	41,871	41,949	42,721	長期借入金	9,938	10,428	12,513
建物及び構築物	14,971	15,005	16,134	退職給付引当金	12,330	12,207	12,570
機械装置及び運搬具	9,464	9,447	9,092	その他	924	891	841
土地	14,468	14,462	14,481	(負債合計)	78,285	77,759	79,268
その他	2,966	3,033	3,013	少数株主持分	3,517	3,371	3,316
無形固定資産	1,696	1,791	1,969	資本の部			
投資その他の資産	16,073	14,699	13,731	資本金	10,000	10,000	10,000
投資有価証券	13,673	11,361	9,474	資本剰余金	17,709	17,709	17,709
その他	2,400	3,338	4,257	利益剰余金	26,580	23,172	21,460
				その他有価証券評価差額金	4,301	2,880	2,288
				為替換算調整勘定	△ 924	△ 1,128	△ 1,039
				自己株式	△ 222	△ 162	△ 105
				(資本合計)	57,445	52,471	50,313
資産合計	139,248	133,602	132,898	負債、少数株主持分及び資本合計	139,248	133,602	132,898

● 財務ポジション

手許資金は171億円と高水準ですが、下期の借入金の返済60億円にその一部を充当する予定です。手許資金のほか、売上債権および投資有価証券

等の増加により、総資産は前期末比56億円増の1,392億円となりました。また、有利子負債は前期末比3億円減少し246億円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加等により前期末比49億円増加し、株主資本比率は41.3%となりました。

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (H17.4.1~H.17.9.30)	前 期 (H16.4.1~H.17.3.31)	前中間期 (H16.4.1~H.16.9.30)
売上高	71,739	137,960	66,538
売上原価	53,930	105,227	50,802
売上総利益	17,808	32,733	15,735
販売費及び一般管理費	10,468	21,446	10,493
営業利益	7,340	11,287	5,242
営業外収益	336	849	930
(内、持分法による投資利益)	—	(230)	(452)
営業外費用	735	829	439
(内、持分法による投資損失)	(357)	—	—
経常利益	6,940	11,306	5,733
特別利益	83	864	180
特別損失	135	2,945	439
税金等調整前中間(当期)純利益	6,888	9,225	5,474
法人税、住民税及び事業税	3,233	2,274	1,070
法人税等調整額	△ 395	1,063	808
少数株主利益	122	262	135
中間(当期)純利益	3,928	5,625	3,460

● 損益の状況

当中間期の連結売上高は前年同期比7.8%増の717億円、営業利益は同40.0%増の73億円となりました。この結果、売上高営業利益率は前年同期比2.3ポイント向上し10.2%となり、収益性が一層高まっております。

● 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (H17.4.1~H.17.9.30)	前 期 (H16.4.1~H.17.3.31)	前中間期 (H16.4.1~H.16.9.30)
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高	17,709	17,709	17,709
II 資本剰余金増加高	0	—	—
III 資本剰余金減少高	—	0	0
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	17,709	17,709	17,709
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高	23,172	18,677	18,677
II 利益剰余金増加高	3,928	5,898	3,733
中間(当期)純利益	3,928	5,625	3,460
その他	—	272	272
III 利益剰余金減少高	519	1,403	950
配当金	444	889	444
取締役賞与金	75	74	74
その他	—	439	430
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	26,580	23,172	21,460

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (H17.4.1~H.17.9.30)	前 期 (H16.4.1~H.17.3.31)	前中間期 (H16.4.1~H.16.9.30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,455	11,102	4,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,715	△ 4,569	△ 996
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000	△ 7,808	△ 2,846
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	36	19	5
V 現金及び現金同等物の増減額	2,776	△ 1,256	691
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,035	14,476	14,476
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	20	815	815
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,832	14,035	15,983

● キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス64億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等によりマイナス27億円となりました。また、財務活動によるキャッ

シュ・フローは借入金の返済や配当金支払等によりマイナス10億円となり、これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物の残高は、前期末比27億円増加し、168億円となりました。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (H17.9.30 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)	前中間期 (H16.9.30 現在)
資産の部			
流動資産	63,055	59,305	1,196
現金及び預金	14,367	11,671	78
受取手形及び売掛金	33,800	33,709	—
たな卸資産	10,546	9,134	—
その他	4,341	4,789	1,118
固定資産	54,504	52,598	40,025
有形固定資産	33,450	33,366	—
建物	11,848	11,880	—
機械及び装置	7,474	7,387	—
土地	11,078	11,078	—
その他	3,048	3,019	—
無形固定資産	1,102	1,208	0
投資その他の資産	19,951	18,023	40,024
投資有価証券	11,812	9,138	—
関係会社株式	5,317	5,317	40,008
その他	2,821	3,567	16
資産合計	117,560	111,903	41,221

負債の部

	当中間期 (H17.9.30 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)	前中間期 (H16.9.30 現在)
流動負債	46,895	45,507	234
支払手形及び買掛金	22,214	21,893	—
短期借入金	12,500	12,575	—
その他	12,181	11,038	234
固定負債	21,519	21,850	40
長期借入金	9,820	10,230	—
退職給付引当金	11,036	10,936	—
その他	662	683	40
負債合計	68,415	67,357	274
資本の部			
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	29,690	29,690	29,690
利益剰余金	7,674	4,425	1,362
その他有価証券評価差額金	1,995	588	—
自己株式	△ 216	△ 158	△ 105
資本合計	49,144	44,546	40,947
負債・資本合計	117,560	111,903	41,221

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (H17.4.1~H17.9.30)	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	前中間期 (H16.4.1~H16.9.30)
営業収益	53,403	52,787	1,352
売上高	53,403	51,435	—
受取配当金	—	597	597
経営管理料収入	—	754	754
営業費用	47,502	48,072	718
売上原価	41,771	41,289	—
販売費及び一般管理費	5,730	6,782	718
営業利益	5,901	4,715	633
営業外収益	481	307	0
営業外費用	231	319	0
経常利益	6,151	4,704	634
特別利益	44	485	—
特別損失	221	2,452	—
税引前中間(当期)純利益	5,974	2,737	634
法人税、住民税及び事業税	2,566	631	22
法人税等調整額	△ 328	238	△ 5
中間(当期)純利益	3,736	1,867	617

注意事項

- ・ 貸借対照表は、前中間期においては純粋持株会社の状況を示しておりますが、前期および当中間期においては、事業統合(2004年10月)後の状況を示しております。
 - ・ 損益計算書では営業収益の主要項目が異なり、事業統合前の前中間期では受取配当金と経営管理料収入のみとなっております。また、前期の売上高は事業統合後のものであります。
- なお、事業統合後の前期および当中間期の受取配当金は営業外収益に含まれております。

●利益還元方針および配当金

（ 当中間期の配当金は1株当たり5円といたします。 ）

当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主への安定的かつ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の

遂行のために使用します。

配当につきましては、当中間期は1株当たり5円といたしました。また、当期の年間配当は、前期に比べ3円増配の1株当たり10円(中間5円+期末5円)を予定しております。

●株式の状況

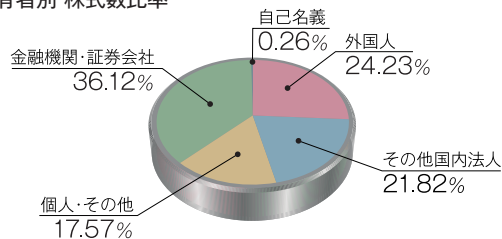
■発行済株式の総数：127,212,607株

■株 主 数： 10,220名

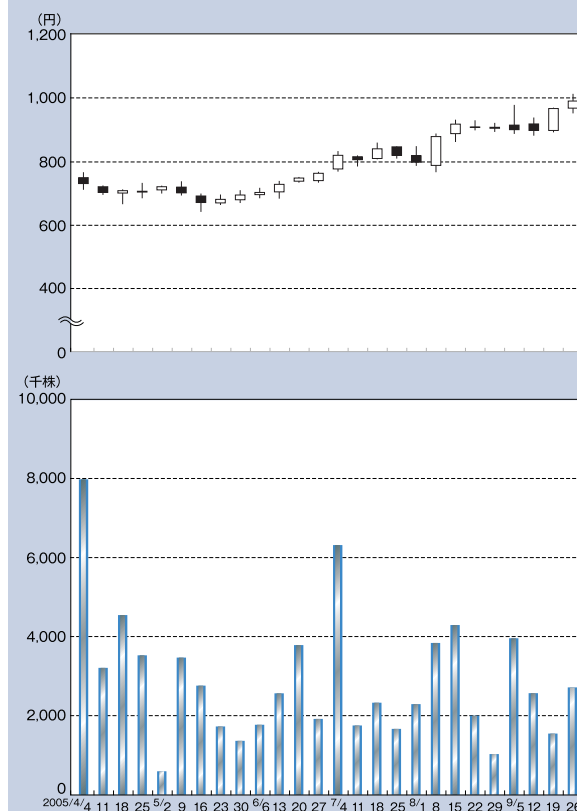
■大 株 主：

株 主 名	持株数(千株)	議決権比率
株式会社神戸製鋼所	15,100	12.10 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,604	9.30 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,284	9.04 %
帝人株式会社	6,935	5.56 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011	3.21 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	3,912	3.14 %
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	2,289	1.83 %
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	2,062	1.65 %
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	2,048	1.64 %
ナブテスコ従業員持株会	1,990	1.60 %

■所有者別 株式数比率



●株価・出来高の状況



● 会社概要

2005年9月30日現在

- 会 社 名 ナブテスコ株式会社
- 設 立 2003年9月29日
- 所 在 地 東京都港区海岸1丁目9番18号
- 資 本 金 100億円
- 従 業 員 数 単体 2,049人
連結 4,143人
- 連結子会社 国内 18社（他持分法適用会社 7社）
海外 15社（他持分法適用会社 1社）

■ 役 員 構 成

【取締役会】

取 締 役 会 長	興津 誠	
代表取締役社長	松本 和幸	
代表取締役専務取締役	秋山 晋一	
専 務 取 締 役	田中 均	
常 務 取 締 役	吉田興四郎	
常 務 取 締 役	岡本 正巳	
取 締 役	阿部 裕	
取 締 役	佐和 博	
取 締 役	坪内 繁樹	
取締役(社外)	高田 治	[非常勤] (株)神戸製鋼所監査役

【監査役会】

常 勤 監 査 役	萩原 茂明	
常 勤 監 査 役	松田 孝介	
監査役(社外)	船井 孝祐	[非常勤]
監査役(社外)	石丸 哲也	[非常勤] 寺人エンジニアリング(株)代表取締役常務取締役
監査役(社外)	柴山 高一	[非常勤] 税理士法人中央青山顧問

【業務執行体制】

最高経営責任者	松本 和幸	
専務執行役員	秋山 晋一	企画本部長
専務執行役員	田中 均	技術本部長
常務執行役員	吉田興四郎	鉄道カンパニー社長
常務執行役員	岡本 正巳	航空宇宙カンパニー社長
常務執行役員	児山 立平	精機カンパニー社長
執 行 役 員	麻生 輝清	グループコンプライアンス担当
執 行 役 員	大下 邦男	ナブテスコサービス(株)代表取締役社長
執 行 役 員	阿部 裕	ナブコカンパニー社長
執 行 役 員	佐和 博	総務・人事本部長兼総務部長
執 行 役 員	中村 秀一	総務・人事本部人事部長
執 行 役 員	坪内 繁樹	パワーコントロールカンパニー社長
執 行 役 員	牧村昌太郎	ナブコドア(株)代表取締役社長
執 行 役 員	川西 正則	鉄道カンパニー副社長
執 行 役 員	松田 保	企画本部副本部長兼企画部長
執 行 役 員	井上 陽一	ナブコカンパニー副社長
執 行 役 員	森本 秀行	自動車カンパニー社長
執 行 役 員	片多 博	航空宇宙カンパニー副社長
執 行 役 員	今村 正夫	技術本部的知的財産部長
執 行 役 員	野村 信一	東洋自動機(株)代表取締役社長

● 株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基 準 日 定時株主総会、利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 1単元の株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページに掲載しております。
[当社のホームページアドレス
http://www.nabtesco.com/jp/ir/kessan.html](http://www.nabtesco.com/jp/ir/kessan.html)
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株式の名義書換
 - (1) 名義書換代理人
東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
 - (2) 同事務取扱所
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 本店 証券代行部
電話03-3323-7111(代表)
 - (3) 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お 知 ら せ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付けております。

Nabtesco Corporation

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号
Tel. 03-3578-7070 Fax. 03-3578-7237
証券コード：6268

この事業報告書は再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。

